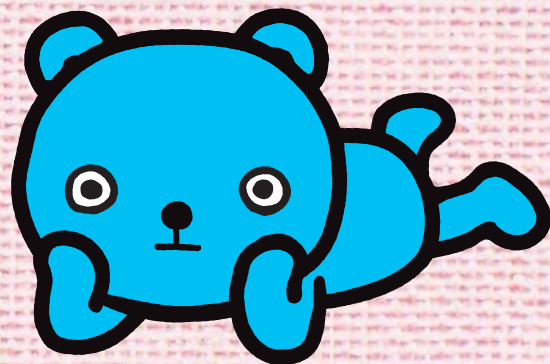


〈あおぎん〉のいまがよくわかる

AOGGIN NOW



2019年9月期
ミニディスクロージャー誌
第112期 営業のご報告
(2019年4月1日～2019年9月30日)



企業理念

地域の
ために
お客さまと
ともに
人を大切に

私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

プロフィール (2019年9月30日現在)

- 創業 / 1879年(明治12年)
1月20日第五十九国立銀行
- 創立 / 1943年(昭和18年)
10月1日青森銀行
- 本店所在地 / 青森市橋本一丁目9番30号
- 資本金 / 195億円
- 営業店舗数 / 本支店・出張所96カ店
- 従業員数 / 1,336名
- 総預金 / 2兆6,220億円
- 貸出金 / 1兆7,388億円

Contents

ごあいさつ	1
第16次中期経営計画	2
あおぎんのCSR	3~7
県内シェア・貸出資産の状況	8
業績ハイライト	9~10
単体財務諸表	11
連結財務諸表	12
株主優待制度	13
株式情報	14

ごあいさつ



頭取 荒井 晋

2019年12月

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。
「2019年9月期ミニディスクロージャー誌 あおぎんNOW」をお届けいたします。
この冊子をご覧いただき、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2019年度上期の青森県経済は、一部に弱めの動きが見られましたが、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は、食料品が好調に推移し、家電や乗用車販売が持ち直すなど、総じて回復基調を維持いたしました。生産活動は、海外需要の弱含みから増加ペースの鈍化が続いておりますが、設備投資は、底堅い国内需要や人手不足に対応した能力増強や省力化投資により堅調に推移いたしました。先行きについても、消費の底堅さから回復基調が続くものと見られますが、海外経済の動向次第では下振れに転じるリスクも増してきております。

県内景気は、緩やかな回復基調を維持しているものの、生産年齢人口と事業所の減少による地域マーケットの縮小が見込まれる中、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献するために、金融仲介機能を発揮していくことが、地域金融機関としての責務であります。

こうした状況を踏まえ、当行は2019年4月、第16次中期経営計画「～Change the Future～」をスタートさせました。地域やお客さま、職員にとって明るい未来を実現させるため、中長期的なサポートを通じて、多様化するお客さまのニーズにお応えする「コンサルティング・バンク」への変革を図ってまいります。

10月には、新たに当行100%出資のコンサルティング会社「あおり創生パートナーズ(株)」を設立し、2020年1月の開業を目指して準備を進めております。今後も、青森銀行グループの総力を挙げ、地域経済活性化の実現と、グループ収益の維持・向上を図ってまいります。

引き続き、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



第16次中期経営計画 ～Change the Future～

地域・お客さま・銀行・職員の未来を本気で変える3年間

地域・お客さま

まずはあおぎん
さすがあおぎん
という信認

銀行

従来の銀行の枠を超えた
コンサルティング・グループへ

職員

いきいきとワクワクと
活力ある働き方

【計画期間】2019年4月～2022年3月

目指す姿

地域・お客さまとともに、豊かで幸せな未来を創る
Only One Consulting Bank

基本戦略

I. 地域・お客さま本位でのコンサルティングの実践

II. 人材力・組織力の向上

III. 業務改革の断行

経営目標

単体当期純利益 30 億円以上 (計画期間中)	連結当期純利益 32 億円以上 (計画期間中)	非金利収益比率 15% 以上 (2021年度)	連結ROE 3% 以上 (2021年度) <small>※中長期的に5%以上</small>	県内コンサルティング 取組先増加数 +1,500 先以上 (計画期間中累計)
--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--	--

1. 非金利収益比率 = (コア業務粗利益 - 資金利益) ÷ コア業務粗利益 ※単体ベース
2. ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
3. 県内コンサルティング取組先増加数は「2018年度末対比での県内与信先純増数」と「県内非与信先で計画期間中に当行(グループを含む)とソリューション契約に至った先数」の合計

あおぎんのCSR

未来の創造

あおぎんCSRレポートは下記URLよりご覧いただけます。(当行HP→青森銀行について→CSRへの取り組み)
<https://www.a-bank.jp/contents/guide/aboutabank/csr/report/index.html>

私たち(あおぎん)は、「ふるさと青森県の持続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは未来に向け、環境・社会・経済など地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造し、ともに成長していけるよう企業活動に取り組んでいきます。

◆〈あおぎんCSR〉活動方針

私たちは、〈あおぎんCSR〉活動方針の下、ステークホルダーの皆さまとの「共通価値の創造」を目指しています。

〈あおぎんCSR〉活動方針

- 【活動方針1】 豊かなふるさとを未来へ
- 【活動方針2】 持続的な地域発展への貢献
- 【活動方針3】 皆さまの“あした”をサポート
- 【活動方針4】 働きがいのある職場づくり
- 【活動方針5】 “企業価値”の向上



◆ ESG・SDGsへの対応方針

(1) 環境・社会・ガバナンス(いわゆるESG)を巡る社会的課題への取り組み、ならびに社会的要請であるSDGsへの対応に関しては、重要課題と認識しており、共通価値の創造を目指す当行の企業活動(CSR活動)を通じて積極的に推進していきます。

(2) 当行のESG情報は、「CSRレポート」(web)で発信しますが、「社会の持続可能性を語るうえで万国共通の言語」であるSDGsを活用した情報発信を行っていきます。



活動方針 1

豊かなふるさとを未来へ

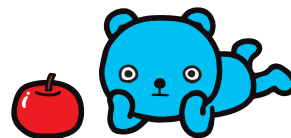


再生可能エネルギー事業への取り組み

青森県は、風力・太陽光発電などの再生可能エネルギーの適地とされ、そのポテンシャルの高さは国内有数といわれています。本県のポテンシャルの高さを活かし、気候変動に影響を及ぼす温室効果ガスの削減を図るとともに、地域経済の活性化に貢献するため、再生可能エネルギー事業の支援に積極的に取り組んでいます。

当行では、新たな取り組みとして、食品加工で生じた有機汚泥から発生させたメタンガスを用いて発電するバイオガスプラントを建設中の県南環境保全センター(株)に、設備資金を供給しました。同社では、本プラントの稼働により、水産加工、食肉加工、飲食店などから生じる有機汚泥をエネルギーとして有効活用するとともに、将来的には発酵タンクに残った液体の肥料としての活用や、家庭の生ごみ受け入れを検討しています。本件は、環境への配慮および地域の課題解決に貢献するもので、ESG投資の観点から高く評価される取り組みです。

当行では、青森県の地域特性を活かした再生可能エネルギー産業や循環型社会を支える環境関連産業の支援に積極的に取り組んでいきます。





森林再生に向けた取り組み

～「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画～

青森県は、日本三大美林の一つ、青森ヒバの産地として有名ですが、本県原木需要が大幅に増加している一方で、伐採後の再造林が停滞しており、将来的な森林資源量の減少および公益的機能の低下が懸念されています。

2019年5月、当行は上記課題の解決に向け、森林事業者の再造林事業への助成を行う「青い森づくり推進基金」の運営に参画し、将来必要となる森林資源の確保と、林業の持続的経営の推進に取り組んでいます。



活動方針 2

持続的な地域発展への貢献



コンサルティング会社 あおもり創生パートナーズ(株)の設立

2019年10月1日、当行100%出資によるコンサルティング会社、あおもり創生パートナーズ(株)を設立しました。当行グループは、2019年4月よりスタートしている第16次中期経営計画において、目指す姿として「地域・お客さまとともに、豊かで幸せな未来を創る Only One Consulting Bank」を掲げていますが、多様化するお客さまのニーズや経営課題、地域の課題に、これまで以上に幅広く、より深くご相談に応じ、中長期的なサポートを行う子会社として、コンサルティング会社を新たに設立しました。

・あおもり創生パートナーズ(株)の概要

(1)商号	あおもり創生パートナーズ株式会社 (英文:Aomori Creation Partners Co.,Ltd.)
(2)本社所在地	青森市新町2丁目2番7号(青森銀行新町ビル4F)
(3)資本金	50百万円
(4)株主	株式会社青森銀行(100%子会社)
(5)設立年月日	2019年10月1日



・主な業務内容

従来以上に専門的で付加価値の高いサービスの提供や情報発信を通じて、お客さまの経営サポートならびに地方創生に取り組んでいます。

(1)経営に関するコンサルティング業務

お客さまの経営課題を共有し、最適なソリューションの提供や解決に向けたハンズオンでの支援を行います。

(2)地域活性化に関するコンサルティング業務

地方公共団体さまの地方創生に向けた取り組みへの積極的な参画や、様々な地域課題への解決に向けた支援・提案を行います。

・今後の予定

2020年1月の開業を目指して準備を進めています。

あおぎんのCSR

活動方針 2 持続的な地域発展への貢献

「あおもり藍」のブランド化・事業化に向けた作業体験会の実施

青森県の地方創生に向けた取り組みの一環として、日本航空(株)、あおもり藍産業(協組)、(株)藍農産との共催により、「あおもり藍」のブランド化・事業化に向けた作業体験会を実施しています。

今年度は、青森市のすこやか農場にて6月に苗植え、8月に刈り取りの作業体験を実施しました。



あおぎんSDGs私募債「未来の創造」

地域貢献および持続可能な社会の実現、地域におけるSDGs推進を目的として、CSR私募債(寄贈オプション付私募債)をリニューアルし、2018年12月より「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」の取り扱いを開始しました。同私募債の発行時、発行額の0.2%相当額を当行が拋出し、発行企業の希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じて、SDGsで定める17ゴールに貢献する内容となっています。

2019年9月時点の発行累計額(旧CSR私募債を含む)は、75億1千万円、寄付累計額は1,502万円相当となっています。



クラウドファンディングの活用によるインクルーシブカフェ開設支援

2019年5月、クラウドファンディングのプラットフォームCAMPFIREと連携し、児童養護施設等から社会へ巣立つ若者たちを支援するためのアフターケア相談所を併設した「インクルーシブコミュニティ※カフェ開設プロジェクト」を実施しました。

プロジェクトの実行者は合同会社ラン・フィルマン(地域交流育成福祉活動支援おひさまの村)で、2019年10月、「アフターケア相談所 おひさまの村&月の村 カフェ・マーニ」を青森市内にオープンしました。相談員が常駐し、内容によりセラピスト、司法書士、社労士に取次ぎ、自立に向けた多様な相談に対応しています。



※インクルーシブコミュニティ: 多様な個性や価値観、ライフスタイルを認め合い、すべての人へあらゆることにチャレンジする機会を提供する、公正で開かれたコミュニティ。

CAMPFIRE

活動方針 3 皆さまの“あした”をサポート

<あおぎん>起業家コミュニティ「Startupforest(スタートアップフォレスト)」の開設

2019年10月、(株)MAKOTOWILL(仙台市)と連携し、起業家コミュニティ「Startupforest(スタートアップフォレスト)」を開設しました。Startupforestは、青森県内で創業・起業した方々と、その方々を応援したいという想いを持つアクセラレーター、各支援機関等の専門家やスタッフが手を取り合い、ともに成長を目指すためのコミュニティです。メンバー同士がニーズ・課題をシェアしてお互いの持つ“力”をマッチングさせ、課題の解決を目指します。

あおぎん経営者懇談会～次世代経営塾「あおぎんオーナーズカレッジ」の開催

あおぎん経営者懇談会は、若手経営者を対象に、経営者として成長し続けるために必要な知識・スキルを体系的に習得する機会の提供や、会員同士の交流機会提供等を目的として、1974年に発足しました。新規会員は、約半年間にわたり、次世代経営塾「あおぎんオーナーズカレッジ」を受講し、経営者としての必要なマネジメント等を学び、会員同士の交流を通じて相互理解と連携を深めます。

同懇談会は今回で42期目の開催となり、今期の新規会員は20名で、会員数はOB会員を含め540名を超えています。年1回、第1期からの全会員を対象とした合同懇談会を開催しています。

今期の合同懇談会は、2019年11月に開催され、新規会員の紹介に続き、キャスターの辛坊治郎氏の講演「どうなる日本!～経済、社会、不動産、未来を読み解く～」に、約300名の会員が耳を傾けました。



活動方針 4 働きがいのある職場づくり

服装の多様化推進

活力ある組織風土づくりやダイバーシティの推進等を図るため、勤務時における服装の多様化を推進します。また、その一環として、2019年10月より従業員の「ノーネクタイ」を試行しています。

1.目的

(1)活力ある組織風土づくり

男性はビジネススーツで女性は制服を前提とした長年にわたる服装の慣習を見直すことにより、自由闊達で開放的な職場を志向し、活力ある組織風土づくりを図ります。

(2)ダイバーシティの推進

性別や階層にかかわらず服装の自由度を高め、一人ひとりの自主性を尊重することにより、女性活躍推進はもとより多様性を活かす組織づくりを図ります。

(3)ブランドイメージの進化

銀行員に対するステレオタイプなイメージを払拭するとともに、お客さまとの更なるリレーションの向上を目指します。

2.実施内容

TPOに応じたドレスコードを制定し、ビジネスカジュアルウェアの導入等により、勤務時における服装の自由度を高めます。詳細につきましては、今後具体的に検討を進め、決定次第公表します。

3.実施日

2020年4月1日

※2019年10月1日より従業員の「ノーネクタイ」を試行しています。



あおぎんのCSR

活動方針 4 働きがいのある職場づくり

ギネス世界記録™達成!!～あおぎん140周年祭り

創業140周年記念事業のフィナーレとして、2019年9月、「あおぎん140周年祭り」（共催：青森銀行従業員組合）を青森市にて開催し、約1,000名の職員および家族等が参加しました。

“青森銀行に新しい「風」を起こそう、そして青森の豊かな自然の「風」を次々に送り届けよう”というイベントメッセージのもと、「うちわ（内輪・団扇）で風を起こす」ことをモチーフとした各種アトラクションを実施し、メイン企画において「ギネス世界記録™」※を見事達成しました。

※「ギネス世界記録™」はギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。

<挑戦種目 ①>

【正式記録タイトル】

8人のチームで風船を扇いで100mを完走した最速のリレー
Fastest 100m relay fanning a balloon (team of 8)

【結果】

記録2分11秒33にてギネス世界記録™を達成!

<挑戦種目 ②>

【正式記録タイトル】

うちわで作った最大の文章 Largest uchiwa sentence

【結果】

記録1,737枚にてギネス世界記録™を達成!

なお、イベントにて使用したうちわは、青森県の観光振興に役立てるため(公社)青森県観光連盟へ寄贈させていただきました。



活動方針 5 “企業価値”の向上

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止（以下、マネロン等防止）対策は、当行において重要な経営課題の一つであり、行内態勢整備等の対策強化を図る必要があると考えています。このような認識の下、当行では、マネロン等防止に係る対策として、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」、「外国為替及び外国貿易法」（以下、外為法）等に基づき、内部管理態勢の強化に取り組んでいます。

また、当行の方針を明確化するため、2018年10月1日、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止方針」、ならびにマネロン等防止に必要な対応事項や管理体制を定めた「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止管理規程」を制定したほか、マネロン等防止への実効性を強化するため、「マネー・ローンダリング店内研修会」を定期的開催し、振込や口座番号等の日常業務におけるマネロン等防止対策への習熟度の向上に取り組んでいます。

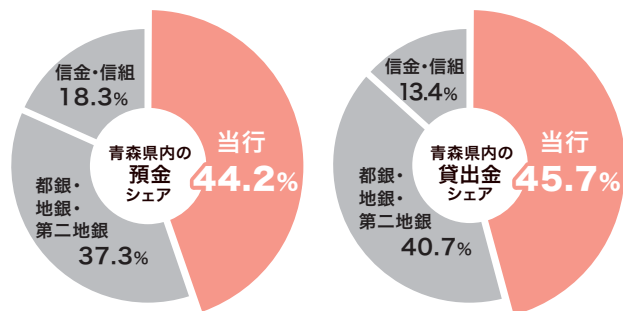
また、金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を踏まえ、2019年10月1日、預金規定を改定しました。

当行では、犯罪組織やテロ組織への資金流入を防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持するため、マネロン等防止への取り組みを引き続き強化していきます。

県内シェア・貸出資産の状況

預金・貸出金の県内シェア (2019年9月末現在)

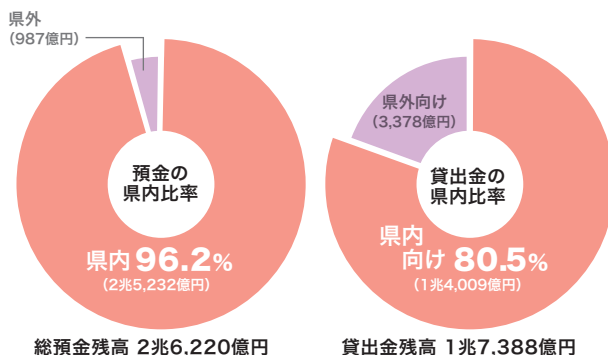
お客さまの高いご支持により、青森県内において、預金・貸出金ともトップシェアを保持しています。創業より140年にわたって皆さまから信頼され続けた結果であり、引き続き「信頼される銀行」を目指していきます。



※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関を除く

預金・貸出金の県内比率 (2019年9月末現在)

当行預金の県内比率は96.2%であり、大半は地元青森県内のお客さまからお預かりしたものです。一方、貸出金の県内比率は80.5%となっています。



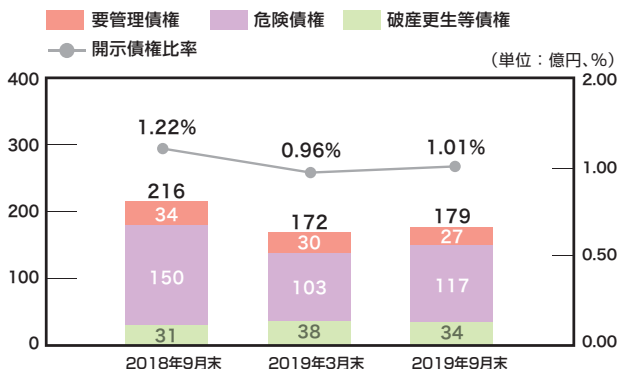
総預金残高 2兆6,220億円

貸出金残高 1兆7,388億円

金融再生法開示債権 (2019年9月末現在)

当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加により前期末比6億円増加の179億円となりました。

なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比0.05%上昇し、1.01%となりました。



※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

金融再生法開示債権の保全状況 (2019年9月末現在)

正常債権を除く開示債権額のうち85.8%は、引当金や担保等によって保全されています。

(単位：億円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	34	100.0
危険債権	117	101	86.4
要管理債権	27	17	65.2
合計	179	153	85.8

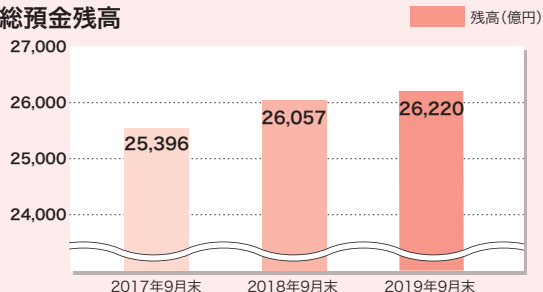
業績ハイライト

預金の状況

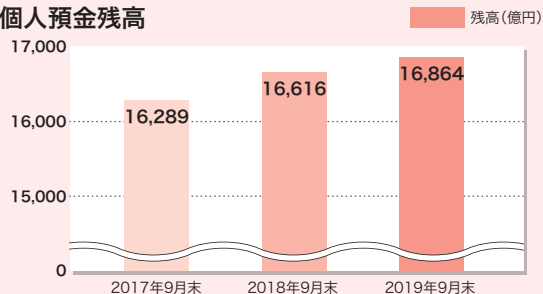
2019年9月末の預金は、個人預金を中心に引き続き順調に推移したことから、譲渡性預金を含めた総預金残高は2兆6,220億円(前年同期比0.6%増)となりました。

また、2019年9月末の預かり資産残高は、個人年金保険等は増加したものの、投資信託や公共債の減少により2,561億円(前年同期比0.1%減)となりました。

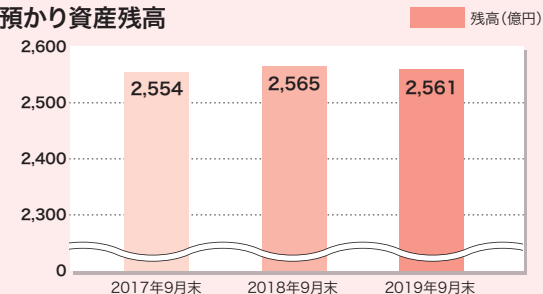
総預金残高



個人預金残高



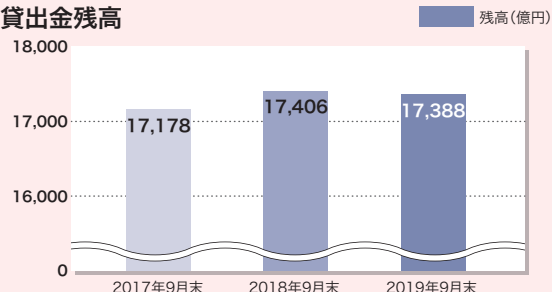
預かり資産残高



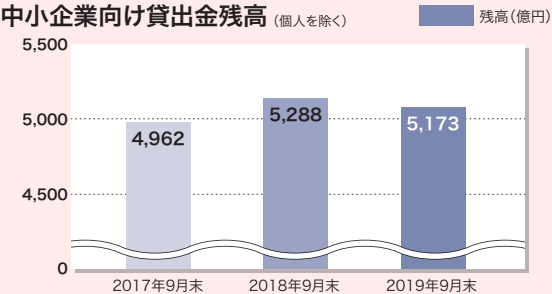
貸出金の状況

2019年9月末の貸出金は、住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に推移したものの、県外一般法人向け貸出や公共貸出の減少から、1兆7,388億円(前年同期比0.1%減)となりました。

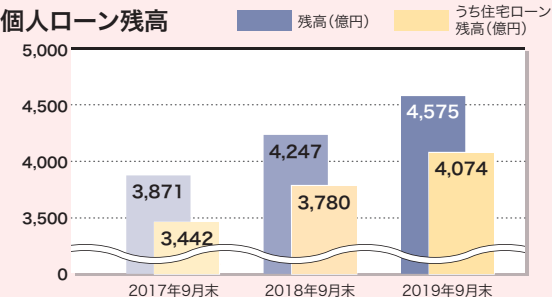
貸出金残高



中小企業向け貸出金残高(個人を除く)



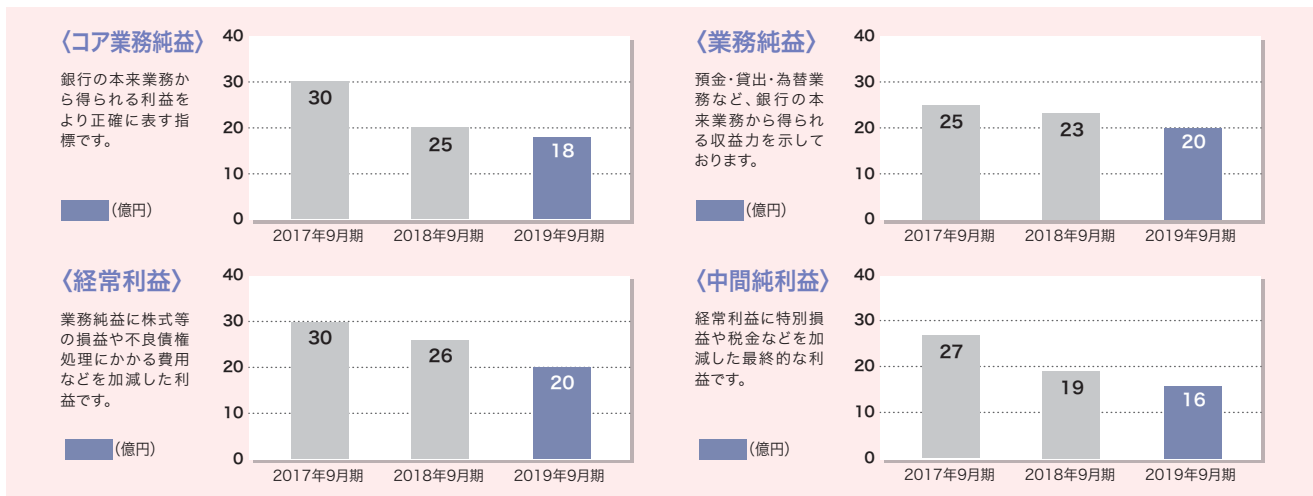
個人ローン残高



損益の状況

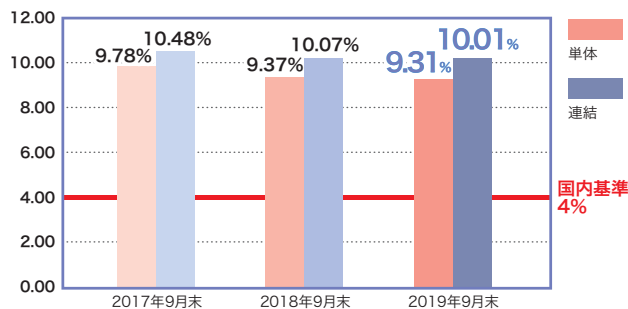
コア業務純益は、利回りの低下により貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したことから、前年同期比7億円減益の18億円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が改善したものの、コア業務純益の減少や与信費用の増加等により、前年同期比5億円減益の20億円となりました。また、当期純利益についても前年同期比2億円減益の16億円となりました。



自己資本比率

2019年9月末の単体自己資本比率は、有価証券の増加等により前期末比0.06%低下し9.31%となりましたが、引き続き国内基準である4%を大きく上回っています。

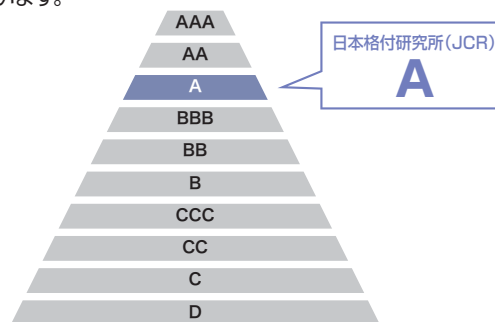


※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

格付け

(2019年9月末現在)

当行は、格付けについて公正で権威ある日本格付研究所からA格付け(長期発行体格付)を取得しており、安全性について高い評価を受けています。



単体財務諸表

第112期 中間貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	425,243	預 金	2,394,199
コールローン	35,000	譲 渡 性 預 金	227,865
買入金銭債権	2,600	コ ー ル マ ネ ー	10,019
有 価 証 券	861,609	債券貸借取引受入担保金	70,264
貸 出 金	1,738,812	借 用 金	265,930
外 国 為 替	1,885	外 国 為 替	47
そ の 他 資 産	29,861	そ の 他 負 債	24,324
有 形 固 定 資 産	20,676	賞 与 引 当 金	578
無 形 固 定 資 産	1,836	役 員 賞 与 引 当 金	7
前 払 年 金 費 用	2,990	株 式 給 付 引 当 金	110
支 払 承 諾 見 返	16,777	睡眠預金払戻損失引当金	564
貸 倒 引 当 金	△6,315	繰 延 税 金 負 債	3,779
投 資 損 失 引 当 金	△11	再評価に係る繰延税金負債	1,554
		支 払 承 諾	16,777
		負債の部合計	3,016,021
		(純資産の部)	
		資 本 金	19,562
		資 本 剰 余 金	12,916
		資 本 準 備 金	12,916
		利 益 剰 余 金	65,054
		利 益 準 備 金	6,646
		その他利益剰余金	58,408
		別 途 積 立 金	55,000
		繰越利益剰余金	3,408
		自 己 株 式	△790
		株 主 資 本 合 計	96,742
		その他有価証券評価差額金	18,962
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,111
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,350
		評価・換算差額等合計	18,201
		純 資 産 の 部 合 計	114,944
資 産 の 部 合 計	3,130,966	負債及び純資産の部合計	3,130,966

貸借対照表とは

銀行の財産の状態を表したものであり、資金の運用・調達の状況などを示しています。

- (資産の部) 主に資金の運用状況を表しており、その主役は貸出金です。
 (負債の部) 主に資金の調達状況を表しており、その主役は預金です。
 (純資産の部) 資本金や剰余金などを表しています。

第112期 中間損益計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	16,561
資 金 運 用 収 益	12,262
(うち貸出金利息)	(8,370)
(うち有価証券利息配当金)	(3,876)
役 務 取 引 等 収 益	3,064
そ の 他 業 務 収 益	164
そ の 他 経 常 収 益	1,069
経 常 費 用	14,463
資 金 調 達 費 用	408
(うち預金利息)	(208)
役 務 取 引 等 費 用	1,492
そ の 他 業 務 費 用	286
営 業 経 費	11,807
そ の 他 経 常 費 用	468
経 常 利 益	2,097
特 別 利 益	-
特 別 損 失	44
税 引 前 中 間 純 利 益	2,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	491
法 人 税 等 調 整 額	△126
法 人 税 等 合 計	365
中 間 純 利 益	1,687

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書とは

期中における銀行の経営成績を表しています。

- (経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しています。
 (経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。
 (経常利益) 経常収益から経常費用を引いたもので、每期生じる(通常の)利益を表すものです。
 (中間純利益) 経常利益に、その期に特別に発生した利益、損失と税金を加減した最終的な利益です。

連結財務諸表

第112期 中間連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	425,546	預 金	2,391,438
コールローン及び買入手形	35,000	譲 渡 性 預 金	220,965
買入金銭債権	2,600	コールマネー及び売渡手形	10,019
有 価 証 券	859,439	債券貸借取引受入担保金	70,264
貨 出 金	1,725,145	借 用 金	274,780
外 国 為 替	1,885	外 国 為 替	47
リース債権及びリース投資資産	15,765	そ の 他 負 債	32,029
そ の 他 資 産	45,097	賞 与 引 当 金	606
有 形 固 定 資 産	21,410	役 員 賞 与 引 当 金	13
無 形 固 定 資 産	1,854	退 職 給 付 に 係 る 負 債	203
退 職 給 付 に 係 る 資 産	2,920	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12
繰 延 税 金 資 産	465	株 式 給 付 引 当 金	110
支 払 承 諾 見 返	16,777	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	564
貸 倒 引 当 金	△7,890	繰 延 税 金 負 債	3,734
投 資 損 失 引 当 金	△11	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,554
		支 払 承 諾	16,777
		負 債 の 部 合 計	3,023,123
		(純資産の部)	
		資 本 金	19,562
		資 本 剰 余 金	12,916
		利 益 剰 余 金	73,070
		自 己 株 式	△790
		株 主 資 本 合 計	104,759
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,990
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,111
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,350
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△107
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	18,122
		純 資 産 の 部 合 計	122,881
資 産 の 部 合 計	3,146,005	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,146,005

第112期 中間連結損益計算書 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	21,238
資 金 運 用 収 益	11,878
(うち貸出金利息)	(8,351)
(うち有価証券利息配当金)	(3,511)
役 務 取 引 等 収 益	3,043
そ の 他 業 務 収 益	164
そ の 他 経 常 収 益	6,152
経 常 費 用	19,003
資 金 調 達 費 用	425
(うち預金利息)	(208)
役 務 取 引 等 費 用	1,266
そ の 他 業 務 費 用	286
営 業 経 費	11,477
そ の 他 経 常 費 用	5,547
経 常 利 益	2,234
特 別 利 益	-
特 別 損 失	55
税金等調整前中間純利益	2,179
法人税、住民税及び事業税	670
法人税等調整額	△128
法人税等合計	541
中間純利益	1,638
親会社株主に帰属する中間純利益	1,638

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいています。

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社
- 青銀甲田株式会社 ●青銀ビジネスサービス株式会社 ●あおぎんカードサービス株式会社
 - あおぎんリース株式会社 ●あおぎん信用保証株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりです。
9月末日 5社

株主優待制度

株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」について

株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするために、株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」を1997年7月に創設しました。毎年3月31日現在の所有株数に応じて、青森県の特産品をプレゼントする制度で、好評をいただいています。

株主優待制度の対象者

毎年3月31日現在の株主の皆さまに、株主優待券を発行します。

〈株主優待券の発行基準〉

◆2019年3月31日を基準とする株主優待内容

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	半年以上継続※	株主優待券1枚
1,000株以上	半年以上継続※	株主優待券2枚

※半年以上継続保有とは、「2019年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で2018年9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」とします。

◆2020年3月31日以降を基準とする株主優待内容

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	1年以上継続※	株主優待券1枚
1,000株以上	1年以上継続※	株主優待券2枚

※1年以上継続保有とは、「当年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で前年3月末日および9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」とします。

株主優待品カタログ「あおぎん悠悠倶楽部」をお届けします

株主優待品は、6月下旬に発送いたします。優待商品カタログ(約70品目)からお選びいただけます。カタログには、県内の特産品を取り入れ、地場産業の育成と地域振興に努めています。



株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	29,400千株
発行済株式の総数	20,512千株
株主数	19,018名

大株主

(2019年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	854千株	4.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	686	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	586	2.87
日本生命保険相互会社	477	2.34
明治安田生命保険相互会社	476	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	435	2.13
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	400	1.96
青森銀行職員持株会	394	1.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	342	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	305	1.50

- 注 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. また、持株比率は持株数を発行済株式(自己株式を除く)の総数で除して算出しています。

株式のご案内

(2019年9月30日現在)

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年です。

定時株主総会

毎事業年度終了の翌日から3ヵ月以内に開催します。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日とします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

配当金

期末配当金は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、株主総会終了後お支払いします。

中間配当金は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いします。

単元株式数

当行の単元株式数は100株です。

公告方法

電子公告とします。なお、電子公告は当行ホームページ(<https://www.a-bank.jp/>)に掲載します。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先および電話照会先

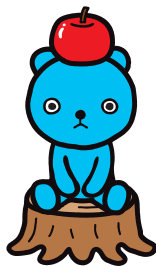
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

株式取扱手数料

株式取扱規程に定める手数料を申し受けます。





<https://www.a-bank.jp/>

発行 / 2019年12月 株式会社青森銀行 総合企画部 広報室

〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL 017-777-1111(代表)

メールアドレス kouhou@a-bank.co.jp (この小冊子は、商品勧誘を目的とするものではありません。)